



川崎港コンテナターミナル

11月16日、市民のみなさんと川崎臨海部開発、税金のムダづかいの現場を見に行きました。かつて、市が雇用創出、税源培養、地域経済活性化の目的を掲げ、整備費373億円も投入しながら、04年に69億円もの負債を抱えて破産した川崎港コンテナターミナル。コンテナの処理能力は13・5万個ですが、実際の取扱量は09年度3・1万個のみです。その港に、現在の第1バース（岸壁）から第4バースまで整備し、東京、横浜と3港連携し、釜山港等と匹敵するハブ港にするという国の「国際コン

9月議会の共産党市議団の質問に港湾局長は、今後10年の事業費が約1000億円と答弁。しかし市の負担額は明確にこたえませんでした。海運・物流に詳しい研究者の小出修三さんは「高度経済成長期とは違い、巨大な港をつくれれば、船が自然に集まるわけではない。産業や雇用政策の総合的な裏づけがなければ、同じ失敗を繰り返すのではないか」と指摘しています。一隻も停泊していないコンテナターミナルを船から見ると、水江町（237億円）や殿町いすゞ跡地（23億円）など、市が土地を購入している企業誘致地区（進

市内中小企業支援策の拡充を
市内経済活性化というのなら、市内全企業の9割、雇用の7割を占める中小企業支援策の充実こそ最優先に取り組むべきです。巨額な税金を投入する不要、不急の大型開発優先ではなく、福祉、地域密着型の公共事業にきりかえることが必要です。12月議会でもとりくみます。



このまちとともに

共産党市議団の 市民アンケート

ご協力ありがとうございました。

医療費、保育園、幼稚園、介護、雇用：切実な声が殺到

日本共産党川崎市議団がおこなった「くらし・子育て・高齢者に関する市民アンケート」は全市で4千近い回答がありました。以下のような切実な願いが寄せられ9月議会でもその声を代弁し、支援強化を迫りました。



道路公園センターに交渉

・ここ10年ほど給与は頭打ちでボーナスは半減、しかし教育費の高いのには驚くばかり、よそから転動してきたが幼稚園にかかると費用は以前の倍（40代）

・公立幼稚園がなく私立ばかり、毎月二人で10万円の保育料も高すぎる。やつとひとり小学生になってもアレルギー、ぜん息があるので今度は医療費負担が大きい（20代）

・社会人の子供もが職に就けず、職につくため学校にまた通う。いつまでたっても親が面倒みている感じ、いつまでたっても安心できない（50代）

・認可保育園の申し込みに区役所に行ったがこれから仕事をする人は問題外といわれた、どうすればいいのか（30代）

・義務教育中は給食だと思っていましたが中学校が給食じゃないことに驚いた。ぜひ給食を実施してほしい（30代）

川崎臨海部開発、税金のムダづかいの現場

テナ戦略港湾」ののって推進するということです。

税金

も体力的にも疲れきってしまい先が不安、早く入所できるように特養を増やしてほしい（50代）
引き続き雇用対策、小児医療費助成制度を中学卒業まで拡充、認可保育園の緊急増設、幼稚園保育料補助拡充、特養ホーム増設、中学校給食の実現など12月議会でもとりくみます。
寄せられた地域要求は後援会役員と現地を調査し、地図と写真を添えて「要望書」にまとめ、以下のか所について10月4日、28日、11月10日に高津区役所道路・公園センターに要望しました。すでに改修か改修中――◎、年度内に改修予定――○、実施を検討中――△、本庁と予算等の対応相談――▲の記しで報告します。

道路、公園、カーブミラーなど身近な要望も

●公園の要望――
下野毛2丁目公園のトイレ鍵等（○）・下作延南こども公園の剪定（○）砂場清掃（◎）
下作延第3公園・下作延南けやき公園・下作延南谷公園の樹木剪定（○）
末長笹の原公園の剪定（◎）
遊具（▲）
末長け



やき公園トイレ設置（近隣住民の要望書必要）
津田山第3公園の階段補修（▲）
二子公園の滑り台等（▲）
緑ヶ丘公園噴水広場前のトイレ内のフック（◎）

●道路や排水に関する要望は――

二子交番裏の道路の安全対策（◎）
南武線と第3京浜の交差点の歩道の確保（▲）
坂戸1・7付近の交差点安全対策（○）
久本3・6舗装道補修（○）
溝口6丁目のカーブミラー設置（○）
下作延3の9付近のグレーチング補修（◎）
津田山踏切付近のグレーチング側溝清掃（◎）
下作延3丁目の国有地の石垣（▲）
下作延4・11番の雨水溝の蓋（◎）
津田山保育園近くの安全標識（◎）
西高津中学校近くの排水（○）



二子交番裏の道路安全対策

●その他

二子神社バス停の歩道整備（他機関へ要望）
円筒分水付近のトイレ（ふれあい公園への利用案内板設置予定）

そのほかバスの増便等の要望についても調査しとりくんでいきます。

高齢者への影響は？ 市内高年齢者の影響は？



介護保険次期改定に向けた社保 審の意見書

「要支援」を対象外に 利用料倍増も検討

厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会が11月25日、2012年度の介護保険制度改定にむけとりまとめた意見書は、介護保険料（65歳以上）が平均で月5千円を越すのが嫌ならば利用者への負担増・給付減が避けられないと高齢者を脅す内容です。厚生労働省は意見書をもとに作成した法案を2011年の通常国会に提出する意向です。

意見書の内容は

利用料の値上げを検討

- ・軽度者と一定の所得（年間200万円以上を想定）者の利用料を2割に引き上げを検討
- ・ケアプラン作成（現在無料）を有料化
- ・施設の相部屋の入居者の居住費負担増

軽度の人切り離す恐れ

・要支援1・2について市町村の判断で生活援助を含め、まるごと介護保険サービスの対象外とし、市町村独自の配食サービスなどに置き換えることができるようになる。

保険料も5千円近くまで値上げ

2012年度には65歳以上の全国平均（4160円）を5千円近くまであげるといいます。〈川崎市の基準額現在4033円〉。介護財政への公費負担割合の引き上げを求める意見には「困難」と切り捨て、介護保険料と利用料を負担増にするというものです

●保険あって介護なしの実態広がる恐れ

軽度者への負担増とサービスを保険対象外にすること、ケアプラン作成の自己負担導入は必要なサ

ビスを抑制せざるを得ない高齢者を増大させます。

介護従事者の賃上げのための「処遇改善交付金」は「国の財政が厳しい」と廃止し、事業所への介護報酬引き上げで代替する方向を示しました。介護報酬引き上げが介護保険料、利用料に跳ね返らない仕組みをつくらない限りこの問題も解決しません。

●公費負担割合の引き上げこそ必要

介護費用の負担割合は介護保険

後期高齢者医療制度にかわる「新制度」——仕組み変わらず——

2013年に「新制度」創設に向け、2011年の通常国会に法案を提出する具体的な中身が明らかになってきました。

保険料上昇 際限なくII変わるらない仕組み

「大多数の高齢者が国保に入るから年齢による差別はなくなる」と政府は言っていますが、高齢者の医療費を現役世代と別勘定にし、保険料を別建てにする点で後期高齢者医療制度と変わりません。

「新制度」も高齢者の医療給付費の約10%を高年齢者の保険料で、約50%を公費で、約40%を現役世代の保険料でまかなう構造も、年齢ごとに負担割合が上がっていく点も同じです。

70歳〜74歳の患者負担を順次2割に引き上げ

06年に患者負担を1割から2割にする法改悪を前政権が行いましたが、負担増に怒りが広がり1割のまま凍結しました。ところが、

導入前は国5割、川崎市5割で、利用者負担は収入に応じた負担で

した。介護保険制度になって、公費5割（国25%、川崎市12%、5%・神奈川県12%、5%）、介護保険料5割（40歳以上の人から徴収）に。そして利用者負担は一律1割になりました。

介護の社会化、家族の負担だけにしないという目的で始まった介護保険制度、安心して必要な介護がうけられる制度にするためには、これ以上の国民、高齢者への負担増とサービス抑制はやめ、公費負担割合を引き上げるべきです。

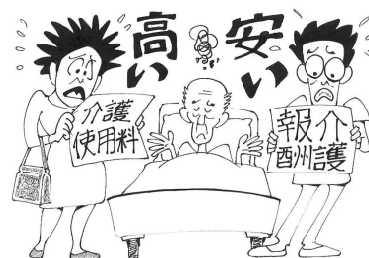


現政権は13年度の高齢者医療「新制度」創設にあわせて、施行日後、新たに70歳になった人から順次2割負担にしていく計画です。

1割負担の今でもお金が心配で受診抑制が起きています。受診が遅れて重症化すればかえって医療費は膨らみかねません。

安心確保こそ

高齢期の医療費の負担増は現役世代にも老後の不安を広げ、内需を冷え込ませます。社会の安心を確保して日本経済の成長をはかるためにも、国庫負担を増やして患者負担の軽減に向かうべきです。安心して介護や医療が受けられる市政にするため市議会でも議論しとりくみます



介護と医療 どうなる どうする

高津カメラ紀行No.15



皇帝ダリア

（下作延）

撮影：林 茂人